

1日でわかる 社会福祉法人会計の基礎実務 ～計算書類の見方から決算処理までわかりやすく解説～

〈日 時〉 2025年1月17日(金) 10:00～17:00 (6H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 税理士法人 谷野会計 税理士 谷野 琢士 氏

〈申込締切〉 1月6日まで

社会福祉法人制度改革に伴い、財務会計に係るチェック体制の整備や計算書類の公表が義務付けられ、各法人にはより正確な計算書類の作成が求められるようになりました。そのため、経理担当者や管理者が正しい社会福祉法人会計の知識を持って業務を行っていくことが必須となっています。

本セミナーでは、社会福祉法人会計について、計算書類の見方、日常処理から決算処理までの会計実務の基礎を学び、特に社会福祉法人会計特有の会計処理を重点的に解説いたします。社会福祉法人会計を基礎から学びたい管理者並びに担当者の方々のご参加をおすすめいたします。

プログラム

1. 社会福祉法人会計基準の基礎知識

- (1) 会計基準の構成
- (2) 会計区分

2. 計算書類の見方

- (1) 計算書類等の体系
- (2) 貸借対照表
- (3) 資金収支計算書
- (4) 事業活動計算書

3. 知っておくべき日常処理の基礎

- (1) 簿記一巡の流れ
- (2) 求められる管理運営体制
- (3) 会計帳簿 (主要簿・補助簿)
- (4) 勘定科目の体系と選択
- (5) 発生主義会計に基づく収益・費用の計上
- (6) 共通経費の按分
- (7) 固定資産の計上と除却処理
- (8) 借入金の科目区分
- (9) リース会計
- (10) 寄附金
- (11) 補助金の科目区分
- (12) 資金用途制限
- (13) 残高の確認と月次報告

4. 社会福祉法人会計特有の会計処理

- (1) 一取引二仕訳
- (2) 基本財産
- (3) 基本金、国庫補助金等特別積立金
- (4) 積立資産と積立金 (就労支援事業に関する積立金を含む)

5. 決算処理のポイント

- (1) 決算処理の概要
- (2) 内部取引消去
- (3) 1年基準
- (4) 有価証券の評価
- (5) 棚卸資産の評価
- (6) 固定資産の現物照合・減価償却
- (7) 引当金

講師紹介

税理士法人谷野会計 税理士 谷野 琢士 氏

神戸大学法学部卒業。大手IT企業に勤務後、デロイトトーマツ税理士法人を経て、平成29年より谷野会計事務所 (現: 税理士法人谷野会計) に所属。社会福祉法人、社会福祉協議会、NPO法人などの非営利法人の会計・税務を専門とし、経営指導にあたる。

また、TKC全国社会福祉法人経営研究会の研修委員、厚生労働省の就労支援事業会計に関する調査研究事業検討委員、奈良県監査担当者研修講師などを務める。

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 27,500円 一般 30,800円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後 (約開催5営業日前) のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

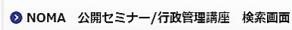
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です**。当日の質疑はQ&Aツール (使用方法はZoom受講要領参照) にて承ります。
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (浅川)
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

E-mail ksosaka@noma.or.jp
TEL 06-6443-6962 (直通)